

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実施状況及び効果検証

## 1 令和4年度終了事業

単位：円

計画書 NO.	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
1	コロナ克福商品券発行事業（国R3予算かつ市R4当初予算分）	市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、原油価格・物価高騰等への対策として、市民一人あたり1万円分の市内店舗等で使用できる「コロナ克福商品券」を発行する。 ※共通券4,000円分、小規模店舗専用券6,000円分	R4.5～R5.3	263,617,087	248,632,000	14,985,087	発行総額：4億9,663万円 対象者数：49,663人 取扱店：348店舗 配布枚数：496,630枚 換金枚数：488,187枚 換金率：98.3%	98%を超える換金率により、市内店舗等において4億8千万円を超える消費喚起効果を創出するなど、市民生活及び地域経済支援につながった。なお、商品券取扱店を対象としたアンケートでは、約57%の事業者が「売り上げが増加した」と回答している。	商工振興課
2	コロナ克福商品券発行事業（国R3予算かつ市R4補正予算分）	※No.1を参照	R4.6～R5.3	39,127,000	39,127,000		※No.1を参照	※No.1を参照	商工振興課
3	コロナ克福商品券発行事業（国R4原油価格・物価高騰対応分かつ市R4補正予算分）	※No.1を参照	R4.6～R5.3	147,992,000	147,992,000		※No.1を参照	※No.1を参照	商工振興課
4	学校給食費負担軽減事業	急激なインフレや円安に伴う物価高騰等による給食材料費の値上げによる保護者負担の増加を抑制するため、学校給食材料価格高騰分相当額について、市が負担する。	R4.4～R5.3	7,046,433	7,000,000	46,433	賄材料価格高騰分相当額：7,046,433円 学校給食延べ提供人数：644,689人 保護者負担増加額：なし	学校給食賄材料価格高騰分相当額を市が負担し、保護者負担額（学校給食費）を増加させないことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。	学校給食センター
6	コロナ克福商品券発行事業(国R4重点交付金かつ市R4補正予算分)	※No.1を参照	R4.6～R5.3	57,042,514	56,952,000	90,514	※No.1を参照	※No.1を参照	商工振興課
7	コロナ克福商品券（子育て世帯応援分）発行事業	新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童一人あたり1万円の商品券を配布する。	R4.10～R5.3	78,082,347	69,876,000	8,206,347	発行総額：7,047万円 対象者数：7,047人 取扱店：348店舗 配布枚数：70,470枚 換金枚数：69,588枚 換金率：98.7%	98%を超える換金率となるなど、配布した商品券が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の多くで使用され、子育て世帯の経済的負担を軽減につながった。	子ども家庭課
8	公立保育所給食費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に緊急に対応するため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供を継続する公立保育所における食材料費支出相当額に対する支援を行う。	R4.4～R5.3	12,000	12,000		対象施設：1園 賄材料価格高騰分相当額：12,000円 保育所給食延べ提供人数：3,991人 保護者負担増加額：なし	保育所給食材料価格高騰相当額を市が負担し、保護者負担額（保育所給食費）を増加させないことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。	子ども家庭課
9	公立幼稚園給食費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に緊急に対応するため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供を継続する公立幼稚園における給食費高騰分に対する支援を行う。	R4.4～R5.3	23,000	23,000		対象施設：1園 賄材料価格高騰分相当額：23,000円 補助対象児童数：16人 保護者負担増加額：なし	幼稚園給食費高騰分を補助し、保護者負担額（幼稚園給食費）を増加させないことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。	子ども家庭課
				592,942,381	0	569,614,000	23,328,381		